

世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド)

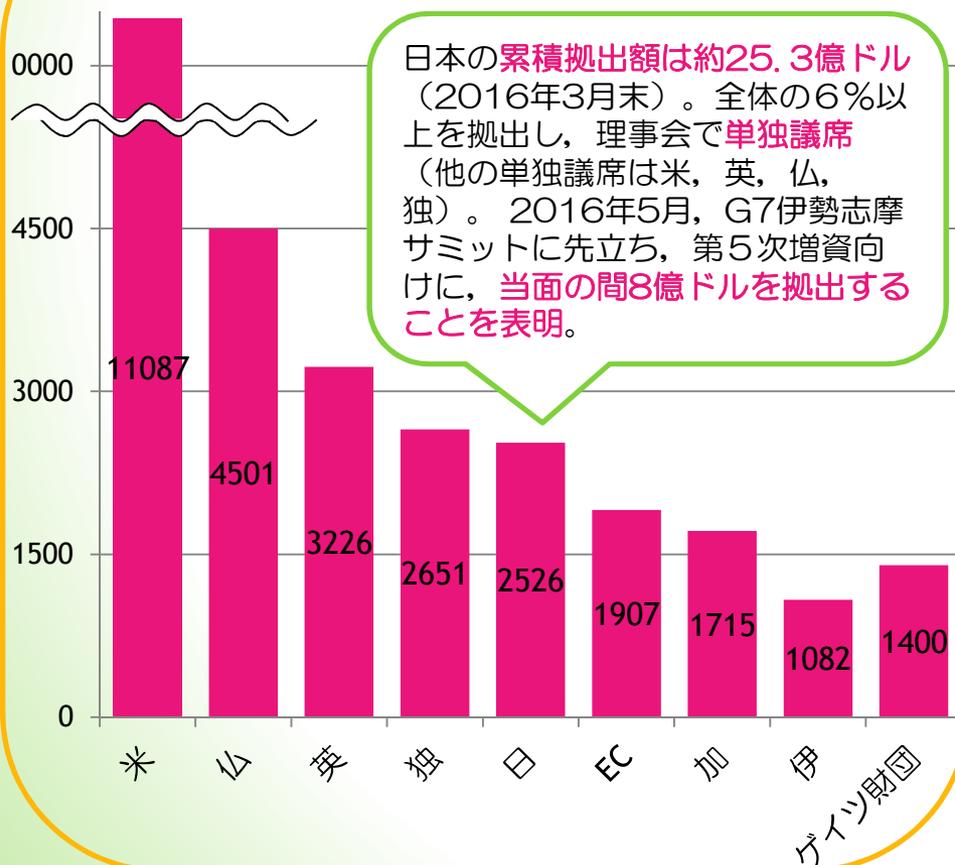
平成28年12月
外務省国際協力局
国際保健政策室

設立経緯

2000年のG8九州・沖縄サミットにおいて三大感染症対策を初めて議論した成果として、2002年、エイズ・結核・マラリア対策のための資金支援機関として設立。日本は生みの親。本部ジュネーブ。

G7及びゲイツ財団の拠出実績

(単位：百万ドル)



日本の累積拠出額は約25.3億ドル(2016年3月末)。全体の6%以上を拠出し、理事会で**単独議席**(他の単独議席は米、英、仏、独)。2016年5月、G7伊勢志摩サミットに先立ち、第5次増資向けに、**当面の間8億ドルを拠出することを表明**。

事業成果

国際的支援のうち、エイズ25%・結核75%・マラリア58%を占める、感染症対策支援の主要機関。**途上国における三大感染症対策が飛躍的に進展し、2002年の設立以来、三大感染症から2,000万人以上の命を救済。**

エイズ：抗HIV薬を920万人に提供。女性エイズ関連死亡数半減に貢献。
結核：1,500万人に治療提供。3,400万例の結核症状削減に貢献。
マラリア：6.5億帳の蚊帳を配布。550万例の死亡数削減に貢献。



グローバルファンドと増資

(1) 増資の仕組み

- 三大感染症対策の資金を動員するために3年単位で増資期間を設け、その前年にプレッジング会合を開催。

(2) 第5次増資会合(2016年9月)

- 第5次増資期間(2017-19年)における必要な資金の動員を目標とする増資会合をカナダ政府が主催。我が国からは藪浦副大臣が出席し、**8億ドルのプレッジを改めて表明**。
- 総額129億米ドルのプレッジが表明された(130億ドルの目標額ほぼ達成)。



近年の動きと日本の貢献

第5次増資準備会合（2015年12月）

- 日本は、2015年12月に第5次増資準備会合を主催。これは、**欧米以外で初の増資関連会合**。各国閣僚級、国際機関等の長、NGO、研究者、企業関係者等約160名が参加。
- 第5次増資（2017-19年）期間中の**資金需要や求められる活動・必要なリソースにつき有意義な議論**を実施。併せて、**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に関する会議**を実施。



G7伊勢志摩サミット（2016年5月）

1. G7伊勢志摩サミットの保健分野における成果

「G7伊勢志摩首脳宣言」では、保健を大きく取り上げ、感染症等の**公衆衛生危機への国際社会の対応能力の強化**、危機対応にも資する**UHCの推進**、**AMRへの対応強化**の3矢で合意。これらの分野に関する「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」を発出。

2. グローバルファンドへの支持

「G7伊勢志摩首脳宣言」及び「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」で、**グローバルファンド第5次増資に対する強い支持を表明**。



第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）（2016年8月）

1. TICADVIの保健分野における成果

保健は「3つの柱」の一つ。ナイロビ宣言では、**「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」**として、公衆衛生危機への対応能力の強化、危機への予防・備えにも資するUHCの推進について合意。



2. グローバルファンドの貢献

グローバルファンドは、日本政府ほかと**サイドイベント「UHC in Africa」**を共催。アフリカにおけるUHC実現に資する枠組みを策定。グローバルファンドと世界銀行は、**アフリカ各国の保健制度改革への努力に対して、今後3～5年間で240億ドルを支援**することを表明（その実現は、第5次増資会合の成功（目標額の達成）が前提）。

官民パートナーシップに基づく新しい形態と日本からの調達

官民パートナーシップに基づく新しい形態

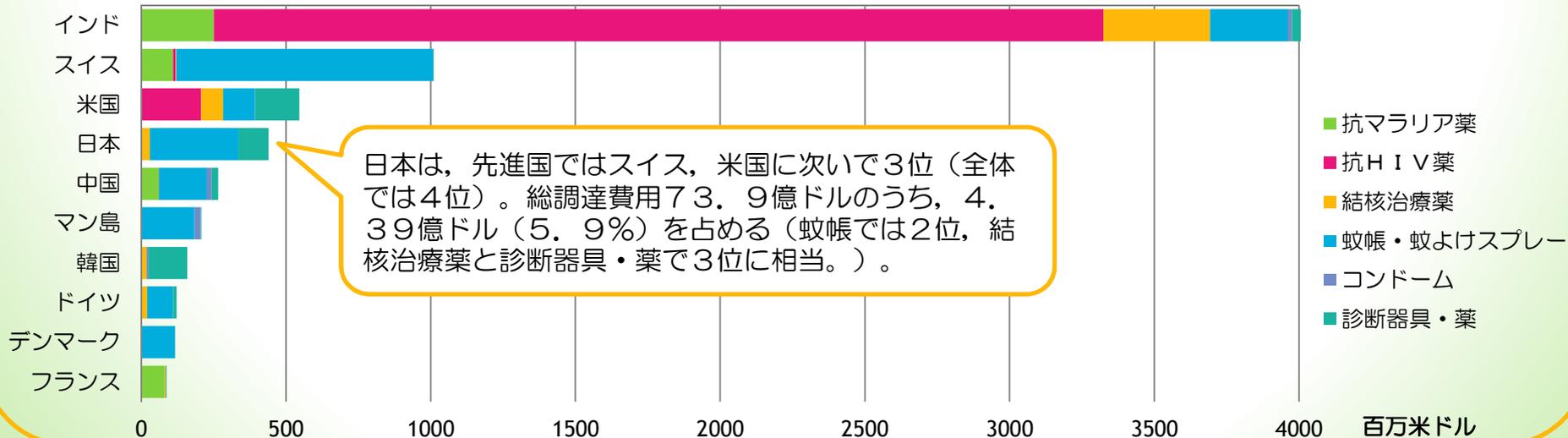
- ◆理事会を始めとする**意思決定に民間財団、民間セクター、市民社会が参画。**
- ◆医療品供給、資金提供、事業実施支援の面で、**日本の民間セクターやNGOが関与。**
【調達以外の事例】武田薬品工業 10年間で10億円の資金供与（タケダ・イニシアチブ）
結核予防会 フィリピン、カンボジア等に対する結核対策の技術協力
- ◆各国に事務所を設置せず、**効率性を重視。**

日本企業による調達：合計4.39億ドル（2009-2016年10月）

- 蚊帳、屋内残留殺虫剤噴霧：住友化学（蚊帳）（3.64億米ドル）
- 結核治療薬：明治製菓ファルマ（2950万米ドル）
- HIV診断器具：富士レビオ（69.5万米ドル）/アリーアメディカル・ジャパン（9100万米ドル）
- 顕微鏡：オリンパス（24.8万米ドル）

【参考】2013-16年の車輻調達（※UNOPSに調達を委託）：総額1610万米ドルの調達実績のうち、**日本車が1343万米ドル（83%）を占める**（トヨタが64%、ヤマハが16%ほか）。

調達国の内訳



国際社会において活躍する日本人の増強

グローバルファンドにおける現状

グローバルファンドに勤務する邦人職員は計4名で全職員数（734名）の1%に満たない。これは、我が国のグローバルファンドへの拠出率（6.9%）に鑑みても非常に少ない。

【参考】2016年6月行政事業レビュー公開プロセスにおける行政改革推進本部事務局からの勧告

「当該国際機関の職員数（専門職以上）に占める日本人職員数の割合を設定すること。目標値の設定に当たっては、当該国際機関において、別の望ましい職員数が示されている場合はそれを、示されていない場合には、分担率・出資比率等による設定をすること。」

国際社会において活躍する日本人を増やす必要性

- ▶ 日本人は、財政的貢献のみならず、人的貢献の面でも国際社会の平和と安定に寄与していることを示す「日本の顔」となる（日本のプレゼンス強化）。
- ▶ **日本との橋渡し役**として、日本がイニシアチブを発揮しようという課題を効果的に進めることができる（国際ルール策定過程への影響力の増大）。

【参考】国際社会において活躍する日本人を増やす必要性に関する主な言及

- 「日本再興戦略2016」工程表（2016年6月閣議決定）において、国連関係機関における日本人職員数増強の目標を規定。
- 自民党外交再生戦略会議の決議等において、同目標が掲げられるとともに国際機関の日本人職員増強に関し言及。
- 自民党国際機関の評価に関するPT（阿部俊子衆議院議員座長）の提言において、国際機関の日本人増強に関する具体的な取組に言及。
- 2016年6月行政事業レビュー公開プロセスにおいて、国際機関の日本人職員増強の必要性に言及。

国際機関等の日本人職員増強に向けた日本政府の取組

潜在的候補者の発掘（広報強化）や採用働きかけ等を柱とする「増強戦略」を2014年に策定し、取組を強化。

【**具体的活動例**】大学等教育機関や社会人、高度の専門家集団（医師、弁護士、公認会計士等）に対し、国際機関職員となる方法等のガイダンスを実施（平成27年度は80回延べ8000人以上を対象に実施）。また、メーリングリストやFacebook、twitter等の活用のほか、事前に履歴書を登録し、その添削・評価をする一方、必要に応じて個別にポストを紹介するロスター制度を運用。

その他、厚生労働省が主体となり、昨年8月、国際保健に関する懇談会が立ち上げられ、国際保健政策人材の養成に関する作業部会（WG）（座長：中谷慶応義塾大学教授）にて具体的な対応策を検討。本年5月にとりまとめられた作業部会の報告に基づき、厚生労働省にて対応を検討中。